



中小企業倒産防止共済制度の現状について

令和元年 9 月

中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

- 中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、運営主体は（独）中小企業基盤整備機構（申込窓口は、業務委託により商工会・商工会議所、中央会、金融機関等。）。
- **共済契約者は、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となった場合に、自らの連鎖倒産等の事態を防止するため、共済金の貸付を受けられる。**

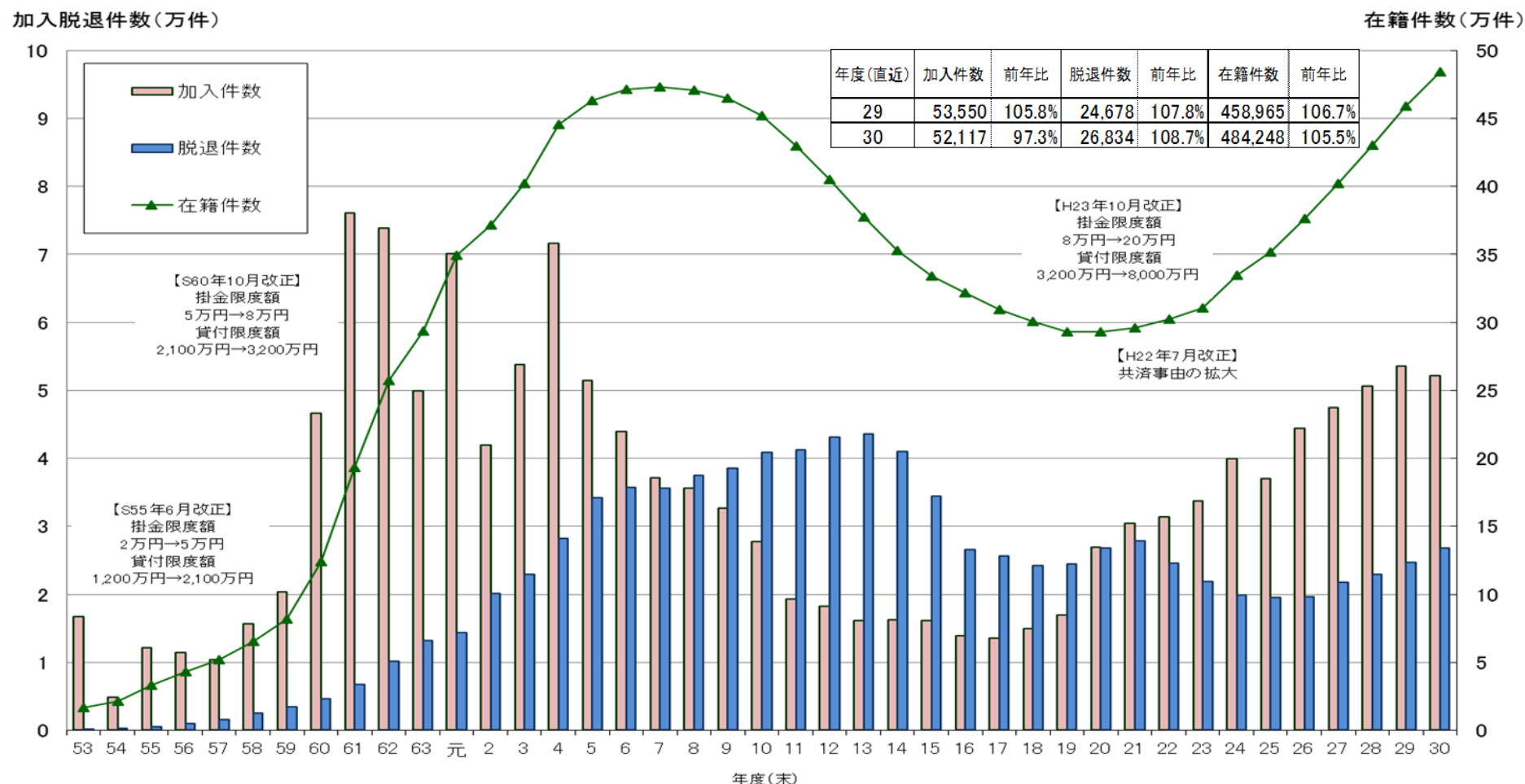
具体的には、共済契約者は予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合には、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。
- 掛金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入出来るなど税制上のメリットがあるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能。

各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由（倒産事由）：
 - ①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的整理）、
 - ②手形取引に係る取引停止処分、③電子記録債権に係る取引停止処分 ④弁護士、司法書士が介在する私的整理、
 - ⑤災害による不渡り等
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能

2. 加入・在籍状況

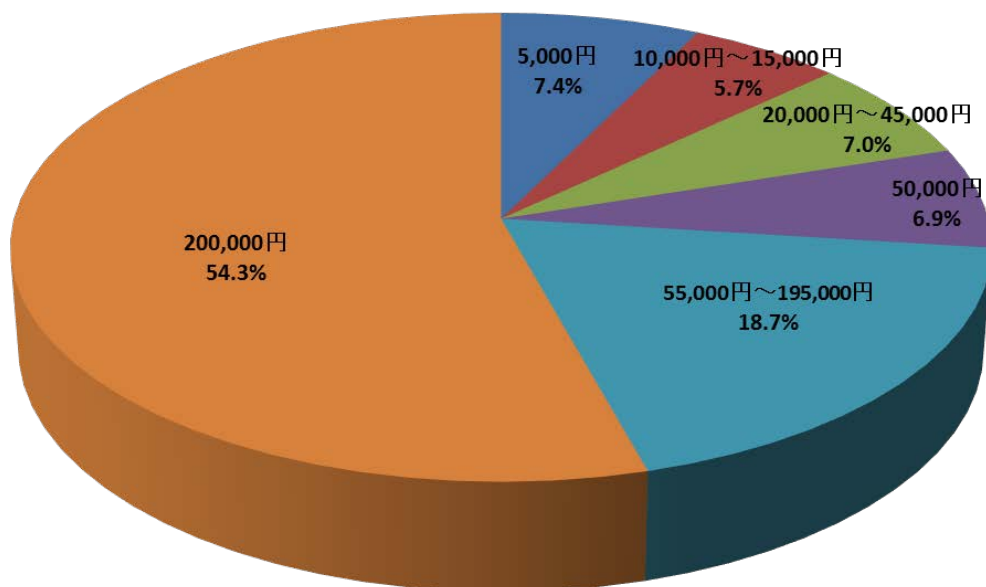
- 在籍件数は、平成7年度の472,937件をピークに減少傾向にあったが、平成19年度末以降は増加。
- 加入件数は、バブル崩壊以降は減少傾向にあったが、直近10年間は増加基調。特に、平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増。



3. 加入者の月額掛金実績（新規、在籍）

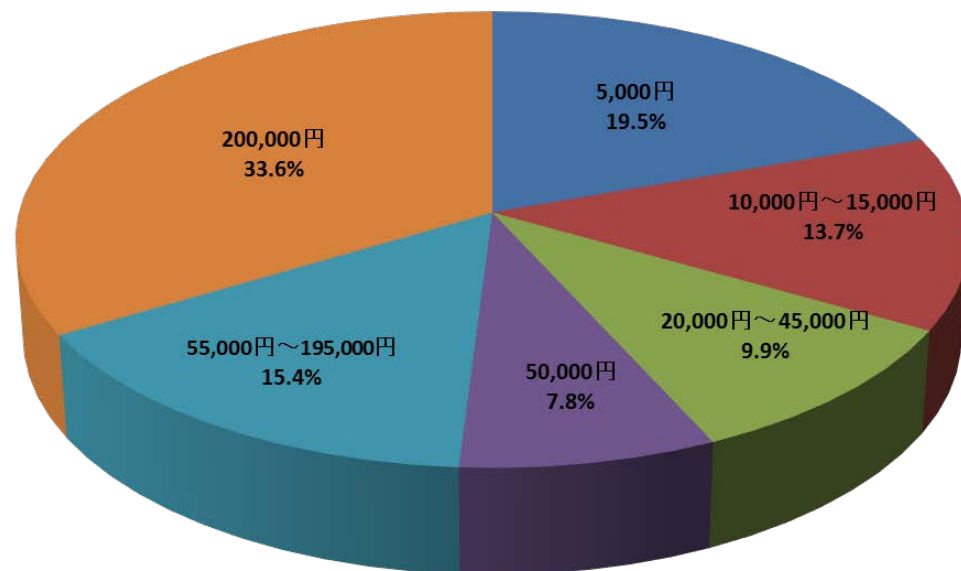
- 平成30年度の新規加入者のうち、月額掛金20万円の加入者の割合は半数を占める。

単年度新規加入者（平成30年度）



（件数ベース）

在籍者（平成31年3月末時点）

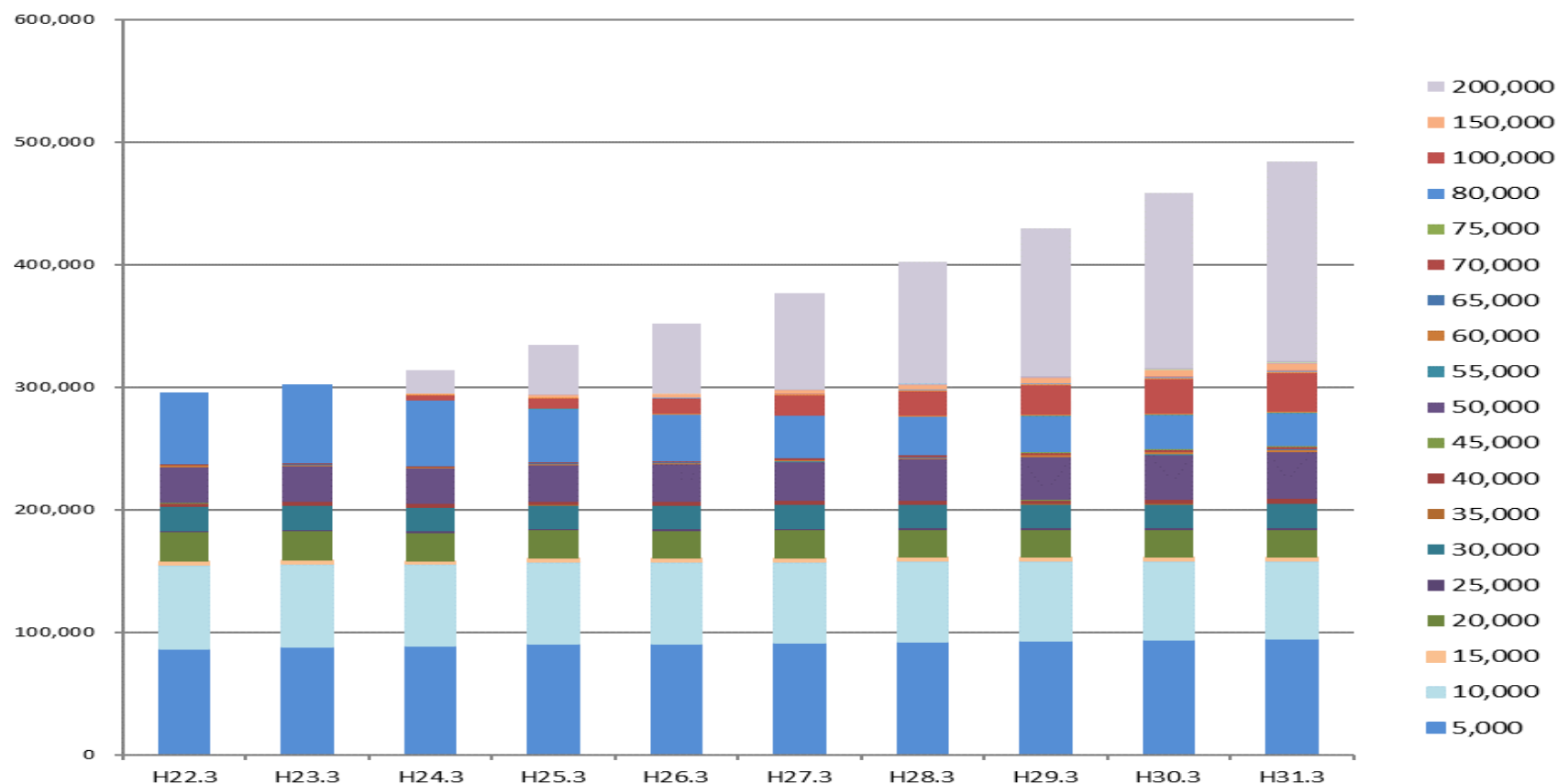


（件数ベース）

【参考】加入者の月額掛金実績（推移）

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円の件数が増加。

在籍者推移（平成31年3月末時点）

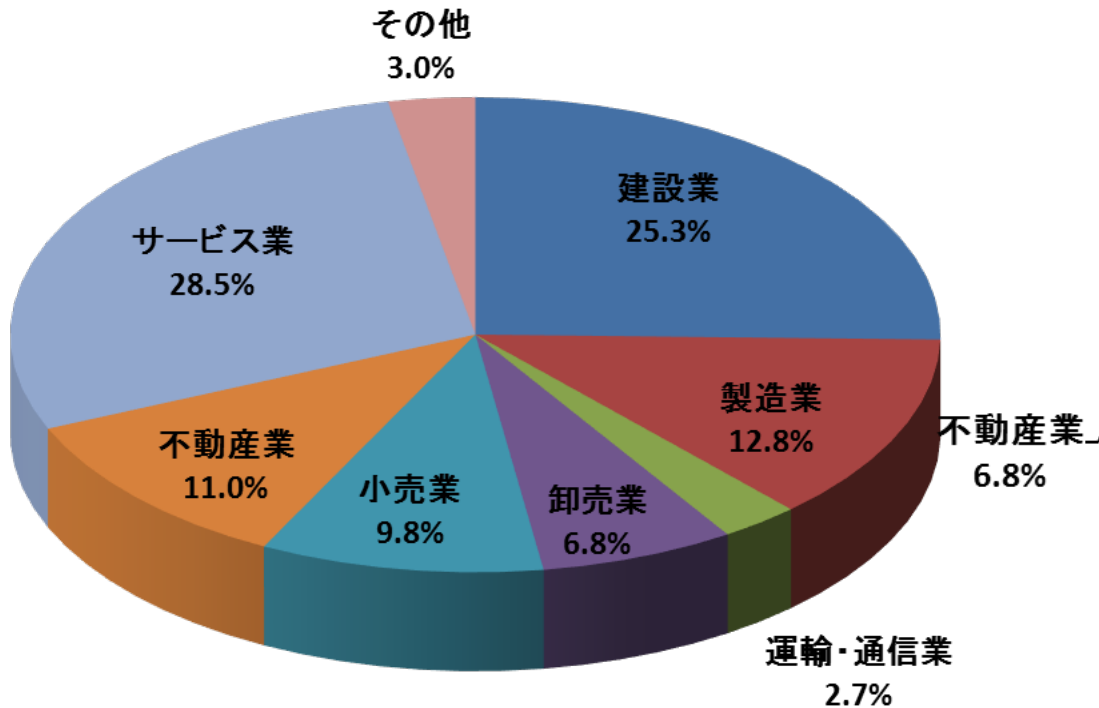


（件数ベース）

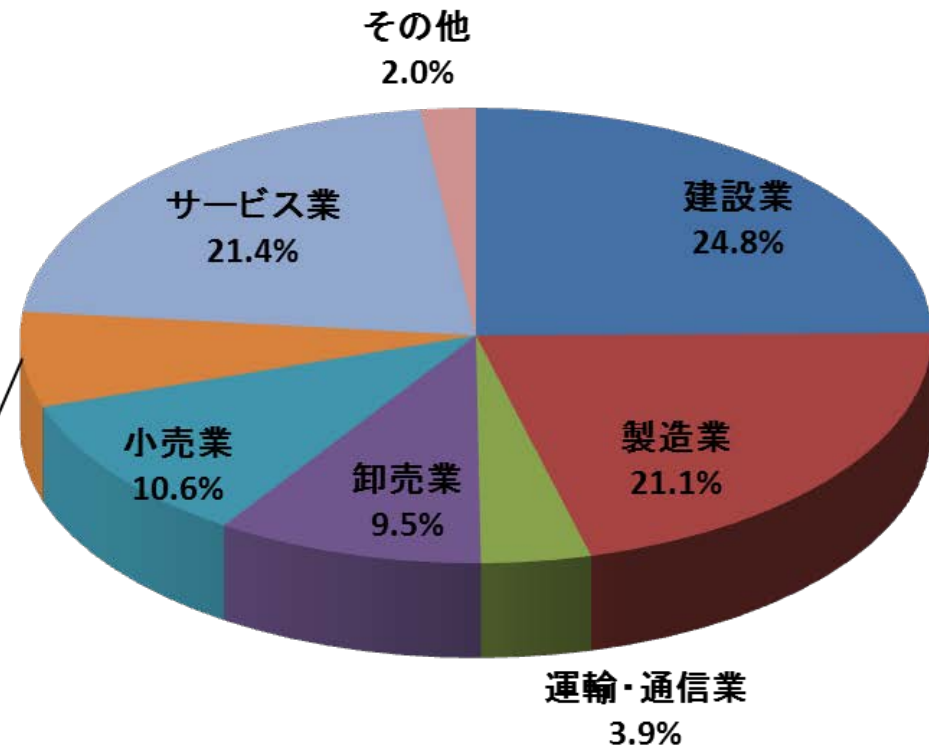
4. 加入・在籍状況（業種別）

- 平成30年度の新規加入は、建設業、製造業、不動産業、小売業が多数。
- 平成30年度末時点の在籍者は、建設業、製造業、小売業の上位3業種で過半数を占める。

単年度新規加入者（平成30年度）

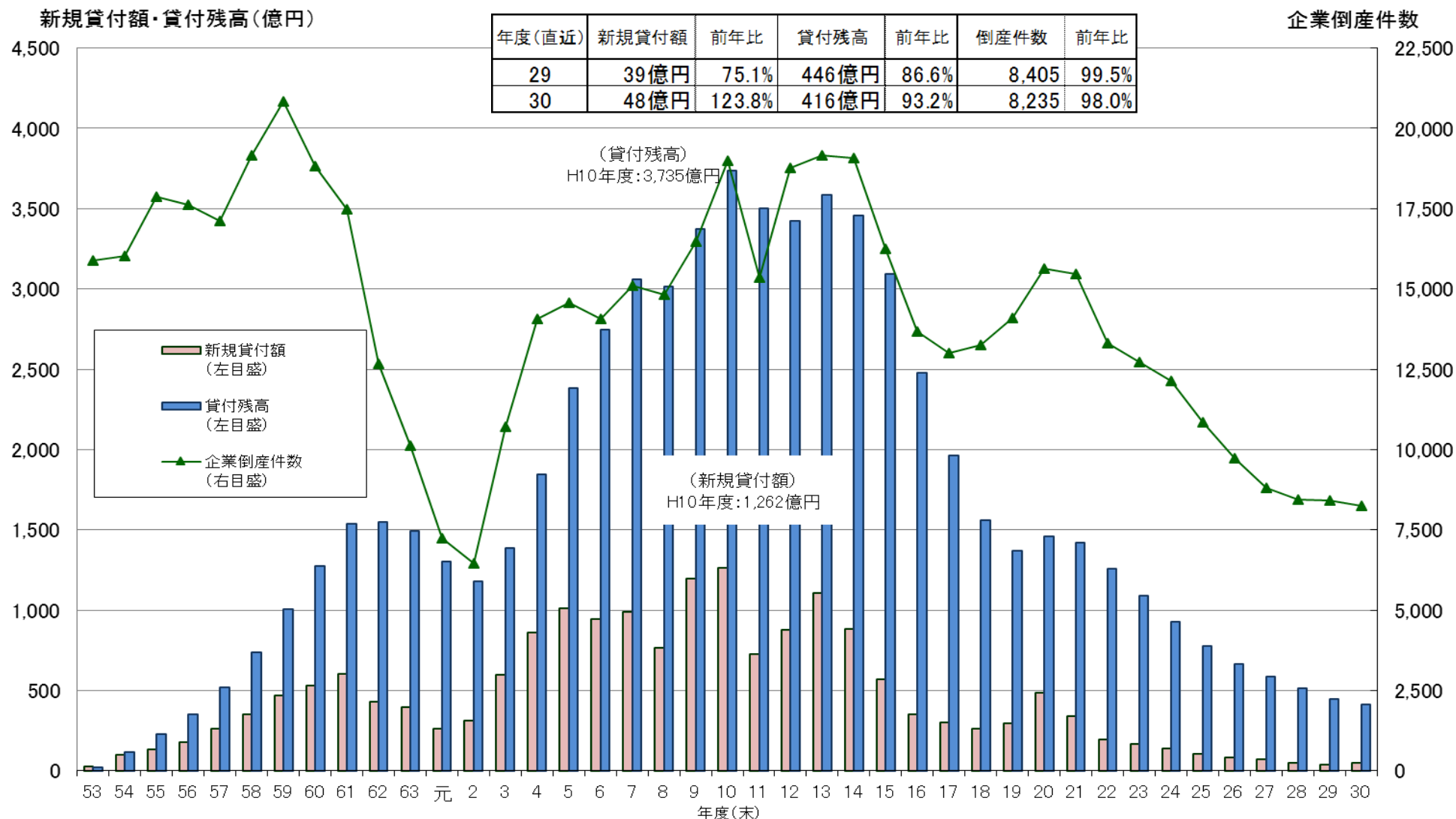


在籍者（平成31年3月末時点）



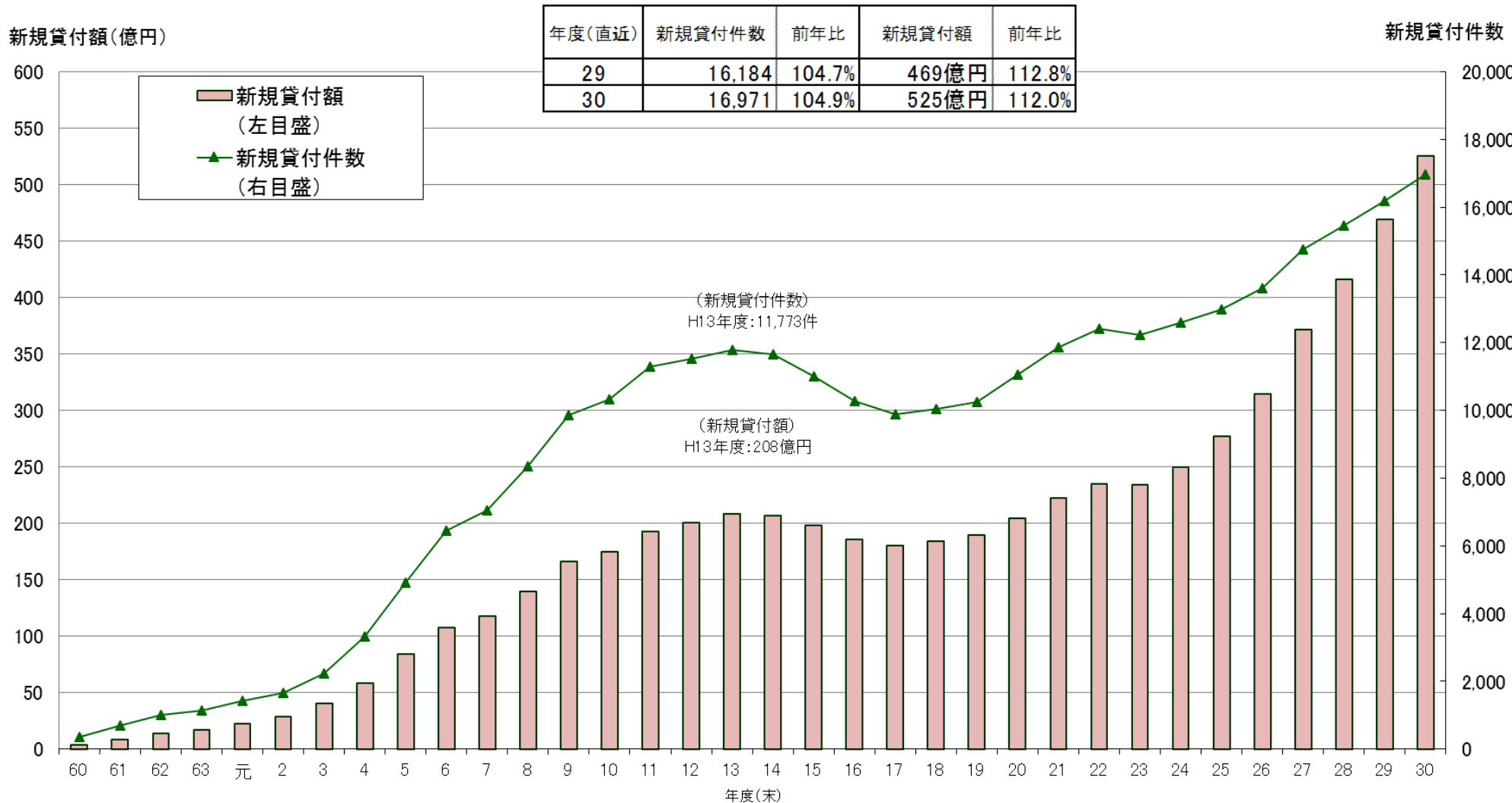
5. 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付については、企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動き。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向。



6. 一時貸付金の貸付実績

● 平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向。



【参考】中小企業倒産防止共済勘定・貸借対照表（平成30年度決算）

《合計》

（単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	481,511	流動負債	94,760
現金及び預金	69,009	前受金	90,032
有価証券	312,003	その他	4,728
事業貸付金	75,155	固定負債	1,732,254
その他	31,815	倒産防止共済基金	1,732,107
貸倒引当金（△）	△ 6,471	その他	147
固定資産	1,465,792	法令に基づく引当金等	72,190
有形固定資産合計	90	完済手当金準備基金	58,191
無形固定資産	743	異常危険準備基金	13,999
投資その他の資産		（負債合計）	1,899,204
投資有価証券	1,464,798	資本金	47,422
破産更生債権等	14,167	資本剰余金	△ 92
その他	161	利益剰余金	769
貸倒引当金（△）	△ 14,167	（資本合計）	48,099
資産合計	1,947,303	負債及び資本合計	1,947,303

（注）中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

《基金経理》

（単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	472,245	流動負債	93,947
現金及び預金	67,375	前受金	90,032
有価証券	305,003	その他	3,915
事業貸付金	75,155	固定負債	
その他	31,183	倒産防止共済基金	1,732,107
貸倒引当金（△）	△ 6,471	法令に基づく引当金等	
固定資産	1,412,000	完済手当金準備基金	58,191
投資その他の資産			
投資有価証券	1,412,000		
破産更生債権等	14,167		
貸倒引当金（△）	△ 14,167		
資産合計	1,884,245	負債及び資本合計	1,884,245

<<基金経理>>

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額1兆8,842億円、昨年度1兆6,761億円）
- 貸倒引当金は、貸付金残高の減少により、206億円（昨年度は216億円）と減少。
- 前納掛金の増加により、前受金は900億円（昨年度853億円）と増加。
- 倒産防止共済基金は、1兆7,321億円（昨年度1兆5,275億円）と増加。

《業務等経理》

（単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,446	流動負債	
現金及び預金	1,634	その他	992
有価証券	7,000	固定負債	
その他	812	その他	148
固定資産	53,792	法令に基づく引当金等	
有形固定資産合計	90	異常危険準備基金	13,999
無形固定資産	743	（負債合計）	15,139
投資その他の資産			
投資有価証券	52,798	資本金	47,422
その他	161	資本剰余金	△ 92
		利益剰余金	769
		（資本合計）	48,099
資産合計	63,238	負債及び資本合計	63,238

【参考】中小企業倒産防止共済勘定・損益計算書（平成30年度決算）

＜＜合計＞＞		(単位:百万円)	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	319,623	経常収益	318,508
経営環境対応業務費	319,258	運営費交付金収益	1,064
解約手当金	108,208	貸付金利息収入	421
貸倒引当金繰入	329	共済事業掛金等収入	314,372
倒産防止共済基金繰入	204,634	資産運用収入	2,009
その他経営環境対応業務費	5,382	その他	642
前納減額金	1,888	臨時利益	2,337
その他	3,494	完済手当金準備基金戻入益	0
その他	705	異常危険準備基金戻入益	2,333
一般管理費	365	その他	4
財務費用	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	49
雑損	0		
臨時損失	1,299		
法人税、住民税及び事業税	1	当期総損失	29
合計	320,923	合計	320,923

(注) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

＜＜基金経理＞＞

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、共済事業掛金等収入は、3,144億円（昨年度2,959億円）と増加。
- 資産運用収入は、運用可能資産の増加により、20.1億円（昨年度18.4億円）と増加。
- 前納減額金は、前納減額率改定により、18.9億円（昨年度44.6億円）と減少。
- ※平成29年11月以降の新規前納者においては、前納減額率0.9/1,000を適用している。

＜＜基金経理＞＞		(単位:百万円)	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	315,599	経常収益	316,894
経営環境対応業務費	315,599	貸付金利息収入	421
解約手当金	108,208	共済事業掛金等収入	314,372
貸倒引当金繰入	329	資産運用収入	2,009
倒産防止共済基金繰入	204,634	その他	92
その他経営環境対応業務費	2,428	臨時利益	
前納減額金	1,888	その他	4
業務等経理へ繰入	180		
その他	360		
臨時損失			
完済手当金準備基金繰入	1,299		
合計	316,898	合計	316,898

＜＜業務等経理＞＞		(単位:百万円)	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	4,204	経常収益	1,794
経営環境対応業務費	3,839	運営費交付金収益	1,064
その他経営環境対応業務費	3,133	基金経理より受入	180
その他	706	その他	550
一般管理費	365	臨時利益	
財務費用	0	異常危険準備基金戻入益	2,333
雑損	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	49
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1	当期総損失	29
合計	4,205	合計	4,205